



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7224 URL <https://www.shinmaywa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 久米 俊樹 (TEL) 0798-56-5010  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	225,175	3.9	9,293	△12.1	9,902	△16.2	7,313	5.9
2022年3月期	216,823	3.6	10,569	0.9	11,821	5.7	6,907	25.9

(注) 包括利益 2023年3月期 9,787百万円( 34.9%) 2022年3月期 7,258百万円( △6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	111.00	—	7.6	4.4	4.1
2022年3月期	104.96	—	7.7	5.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 337百万円 2022年3月期 335百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	226,907	100,439	43.5	1,498.16
2022年3月期	221,206	94,261	41.8	1,404.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 98,747百万円 2022年3月期 92,465百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,404	△7,164	△4,108	22,535
2022年3月期	15,998	△7,221	△5,203	26,549

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,765	40.0	3.1
2023年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	2,966	40.5	3.1
2024年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		40.6	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	270,000	19.9	12,000	29.1	11,700	18.2	7,300	△0.2	110.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	70,000,000株	2022年3月期	70,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,087,841株	2022年3月期	4,166,255株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	65,889,008株	2022年3月期	65,806,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	127,247	△2.2	207	△89.1	4,299	△6.4	4,798	91.4
2022年3月期	130,082	△2.8	1,904	△32.0	4,594	7.6	2,507	89.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	72.83	—
2022年3月期	38.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	156,441	51,423	32.9	780.19
2022年3月期	158,668	49,787	31.4	756.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 51,423百万円 2022年3月期 49,787百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、従来開催していたオンライン説明会に代えて、2023年5月16日(火)に決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(セグメント情報) .....	P. 12
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. その他 .....	P. 16
(1) 役員の変動 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限の緩和等により、経済活動が正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源・原材料価格の高騰や、円安の進行等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画[SG-Vision2030]のPhase 1に当たる、中期経営計画[SG-2023]の活動2年目を迎え、企業価値向上に向けた諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は267,159百万円(前連結会計年度比1.5%増)、売上高は225,175百万円(同3.9%増)となりました。なお、当連結会計年度末の受注残高は255,859百万円(同21.6%増)であります。

損益面は、鋼材価格の上昇等に伴い、営業利益は9,293百万円(同12.1%減)、経常利益は9,902百万円(同16.2%減)となりましたが、特別損益の増加と税金費用の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は7,313百万円(同5.9%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (特装車)

車体等の製造販売は、受注、売上ともに減少いたしました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は減少し、売上は前期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は114,151百万円(前連結会計年度比3.8%減)、売上高は91,311百万円(同6.0%減)となり、営業利益は707百万円(同86.8%減)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は105,719百万円(同29.0%増)であります。

#### (パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注は増加し、売上は前期並みの水準となりました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は39,901百万円(前連結会計年度比4.6%増)、売上高は38,627百万円(同1.4%増)となりましたが、営業利益は2,686百万円(同12.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は45,301百万円(同5.6%増)であります。

#### (産機・環境システム)

メカトロニクス製品は、真空製品の受注及び売上が増加した結果、分野全体でも受注、売上ともに増加いたしました。

また、環境関連事業は、受注はプラント新設工事及び同施設の複数年にわたる運営業務を一括受託した前期に比べ減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は48,805百万円(前連結会計年度比31.7%増)、売上高は33,425百万円(同30.8%増)となり、営業利益は2,923百万円(同69.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は43,528百万円(同56.1%増)であります。

#### (流体)

前期に実施したM&A効果などにより受注及び売上が増加した結果、当セグメントの受注高は25,165百万円(前連結会計年度比13.7%増)、売上高は24,485百万円(同17.8%増)となり、営業利益は3,916百万円(同24.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は7,044百万円(同37.2%増)であります。

(航空機)

防衛省向けは、受注は減少し、売上は増加いたしました。

また、民需関連は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は24,187百万円(前連結会計年度比23.7%減)、売上高は23,136百万円(同20.9%増)となり、営業利益は1,397百万円(前連結会計年度は875百万円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は43,189百万円(前連結会計年度比2.5%増)であります。

(その他)

建設事業において、受注、売上ともに減少した結果、当セグメントの受注高は14,945百万円(前連結会計年度比3.4%減)、売上高は14,188百万円(同11.6%減)となり、営業利益は739百万円(同22.6%減)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は11,076百万円(同7.3%増)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5,700百万円増加し226,907百万円となりました。負債は、仕入債務が増加したものの、未払費用の減少などにより、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し126,467百万円となりました。純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,178百万円増加し100,439百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.8%から43.5%に上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9,594百万円減少し、6,404百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,203百万円、減価償却費5,321百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増減額6,477百万円、法人税等の支払額3,827百万円であります。

投資活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ56百万円減少し、7,164百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が4,251百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,095百万円減少し、4,108百万円となりました。これは配当金の支払が2,898百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、4,013百万円減少し、22,535百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

次期のおわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は緩和していくことが予想される一方、資源・原材料価格の高騰など、引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、引き続き好調な受注環境が継続すると想定しているものの、主力の特装車事業をはじめとする各事業において、資源・原材料価格の高騰による影響は大きく、収益性においては厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、中期経営計画[SG-2023]の最終年度である2024年3月期の業績目標を下表のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期(最終年度)	
	実績	実績	[SG-2023] 業績目標	今回修正 (業績予想値)
売上高	216,823	225,175	250,000	270,000
営業利益	10,569	9,293	15,000	12,000
海外売上高	31,022	46,382	45,000	60,000
ROE	7.7%	7.6%	10%以上	7.2%
ROIC	5.1%	4.4%	7%以上	5.2%
為替レート (1USドル)	111.9円	135.5円	108.0円	130.0円

[SG-2023]は、当社グループが2030年を志向した長期経営計画[SG-Vision2030]のPhase 1に当たります。収益性の低下に対応した価格転嫁や、生産性の更なる向上などを進めるとともに、中長期経営計画に掲げる諸施策への取り組みを着実に進めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,600	22,745
受取手形、売掛金及び契約資産	62,114	62,812
電子記録債権	8,831	8,604
商品及び製品	4,067	4,805
仕掛品	21,619	24,122
原材料及び貯蔵品	21,238	24,874
その他	4,266	4,920
貸倒引当金	△121	△395
流動資産合計	148,615	152,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,185	19,030
機械装置及び運搬具（純額）	7,196	6,397
土地	13,237	13,796
建設仮勘定	775	1,135
その他（純額）	2,034	2,129
有形固定資産合計	42,430	42,488
無形固定資産	2,876	2,702
投資その他の資産		
投資有価証券	11,588	11,170
長期貸付金	231	405
退職給付に係る資産	3,711	4,542
繰延税金資産	6,703	7,533
その他	5,076	5,590
貸倒引当金	△26	△17
投資その他の資産合計	27,284	29,224
固定資産合計	72,590	74,415
資産合計	221,206	226,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,898	27,310
1年内償還予定の社債	800	800
短期借入金	2,891	6,372
1年内返済予定の長期借入金	2,443	2,210
未払費用	12,786	10,990
未払法人税等	2,527	2,337
役員賞与引当金	281	267
製品保証引当金	42	58
工事損失引当金	3,194	3,168
その他	15,036	15,007
流動負債合計	65,903	68,522
固定負債		
社債	1,600	800
長期借入金	44,519	42,234
繰延税金負債	154	104
再評価に係る繰延税金負債	47	47
退職給付に係る負債	12,962	12,973
その他	1,758	1,786
固定負債合計	61,041	57,945
負債合計	126,945	126,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,657
利益剰余金	65,852	70,236
自己株式	△5,954	△5,838
株主資本合計	91,617	96,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	633
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	821	2,116
退職給付に係る調整累計額	△694	335
その他の包括利益累計額合計	847	2,709
非支配株主持分	1,795	1,692
純資産合計	94,261	100,439
負債純資産合計	221,206	226,907



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	216,823	225,175
売上原価	181,709	189,245
売上総利益	35,114	35,929
販売費及び一般管理費	24,544	26,635
営業利益	10,569	9,293
営業外収益		
受取利息	60	78
受取配当金	175	183
持分法による投資利益	335	337
受取賃貸料	68	55
保険配当金	166	165
為替差益	721	535
その他	278	124
営業外収益合計	1,807	1,481
営業外費用		
支払利息	205	273
休止固定資産費用	164	126
借入手数料	11	29
債権流動化費用	39	135
その他	134	306
営業外費用合計	555	872
経常利益	11,821	9,902
特別利益		
固定資産売却益	-	291
投資有価証券売却益	-	399
負ののれん発生益	486	-
特別利益合計	486	690
特別損失		
固定資産処分損	209	220
投資有価証券評価損	165	-
関係会社出資金評価損	243	64
事業整理損	-	104
特別損失合計	619	389
税金等調整前当期純利益	11,689	10,203
法人税、住民税及び事業税	3,659	3,586
法人税等調整額	815	△1,144
法人税等合計	4,474	2,441
当期純利益	7,214	7,762
非支配株主に帰属する当期純利益	307	448
親会社株主に帰属する当期純利益	6,907	7,313

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,214	7,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△490	△462
為替換算調整勘定	438	1,335
退職給付に係る調整額	△163	1,030
持分法適用会社に対する持分相当額	259	122
その他の包括利益合計	43	2,025
包括利益	7,258	9,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,934	9,175
非支配株主に係る包括利益	323	612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,780	61,445	△6,082	87,125
当期変動額					
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,907		6,907
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△43		128	85
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△43	4,407	128	4,492
当期末残高	15,981	15,737	65,852	△5,954	91,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,587	△376	139	△530	820	893	88,838
当期変動額							
剰余金の配当							△2,499
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,907
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							85
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△490	-	681	△163	27	902	930
当期変動額合計	△490	-	681	△163	27	902	5,422
当期末残高	1,096	△376	821	△694	847	1,795	94,261

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	65,852	△5,954	91,617
当期変動額					
剰余金の配当			△2,898		△2,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,313		7,313
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△30	116	85
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△79			△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△80	4,384	115	4,419
当期末残高	15,981	15,657	70,236	△5,838	96,037

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,096	△376	821	△694	847	1,795	94,261
当期変動額							
剰余金の配当							△2,898
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,313
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							85
持分法の適用範囲の変動							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△462	-	1,294	1,030	1,862	△102	1,759
当期変動額合計	△462	-	1,294	1,030	1,862	△102	6,178
当期末残高	633	△376	2,116	335	2,709	1,692	100,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,689	10,203
減価償却費	5,564	5,321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	308	904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	252
受取利息及び受取配当金	△235	△261
支払利息	205	273
持分法による投資損益 (△は益)	△335	△337
固定資産処分損益 (△は益)	209	220
売上債権の増減額 (△は増加)	4,046	275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,008	△6,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,122	939
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8	96
その他	△867	△1,380
小計	19,698	10,031
利息及び配当金の受取額	324	455
利息の支払額	△211	△255
法人税等の支払額	△3,812	△3,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,998	6,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△101	△260
定期預金の払戻による収入	484	101
有形固定資産の取得による支出	△4,485	△4,251
有形固定資産の売却による収入	11	311
無形固定資産の取得による支出	△819	△624
投資有価証券の取得による支出	△411	△462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,429	△1,995
その他	△469	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,221	△7,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	788	3,312
短期借入金の返済による支出	△85	△70
長期借入れによる収入	29	-
長期借入金の返済による支出	△2,350	△2,548
社債の償還による支出	△800	△800
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,499	△2,898
非支配株主への配当金の支払額	-	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△770
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△285	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,203	△4,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,881	△4,013
現金及び現金同等物の期首残高	22,667	26,549
現金及び現金同等物の期末残高	26,549	22,535

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特装車」「パーキングシステム」「産機・環境システム」「流体」「航空機」の5つを報告セグメントとしております。

「特装車」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「パーキングシステム」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

「産機・環境システム」は、自動電線処理機、真空製品及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「流体」は、ポンプ、水処理関連製品を製造・販売しております。

「航空機」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、当連結会計年度より、事業部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、「産機・環境システム」に含まれていた「流体」を報告セグメントとして記載し、従来の「特装車」「パーキングシステム」「産機・環境システム」「航空機」の4区分から「特装車」「パーキングシステム」「産機・環境システム」「流体」「航空機」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	93,022	36,271	12,626	17,217	10,615	169,753	16,047	185,800	—	185,800
アジア	1,580	1,828	9,394	2,400	—	15,203	—	15,203	—	15,203
北米	4	—	2,199	683	7,854	10,742	—	10,742	—	10,742
その他	2,582	—	1,340	486	667	5,076	—	5,076	—	5,076
顧客との契約 から生じる収益	97,190	38,099	25,560	20,787	19,137	200,776	16,047	216,823	—	216,823
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	97,190	38,099	25,560	20,787	19,137	200,776	16,047	216,823	—	216,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	32	2	8	—	58	2,059	2,118	△2,118	—
計	97,205	38,131	25,562	20,796	19,137	200,834	18,107	218,941	△2,118	216,823
セグメント利益 又は損失(△)	5,354	3,066	1,724	3,151	△875	12,422	955	13,378	△2,808	10,569
セグメント資産	77,289	22,926	25,990	19,581	34,012	179,800	24,566	204,367	16,838	221,206
その他の項目										
減価償却費	2,328	618	486	546	940	4,920	243	5,164	400	5,564
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,706	344	487	442	144	3,125	229	3,354	1,428	4,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,808百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,881百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,838百万円には、セグメント間取引消去△31,899百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,738百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,428百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額1,420百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	特装车	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	85,755	36,102	12,479	18,451	11,815	164,604	14,188	178,793	—	178,793
アジア	2,047	2,524	14,124	4,331	—	23,027	—	23,027	—	23,027
北米	5	—	1,506	984	10,239	12,736	—	12,736	—	12,736
その他	3,503	—	5,315	718	1,081	10,617	—	10,617	—	10,617
顧客との契約 から生じる収益	91,311	38,627	33,425	24,485	23,136	210,987	14,188	225,175	—	225,175
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	91,311	38,627	33,425	24,485	23,136	210,987	14,188	225,175	—	225,175
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	18	1	11	—	56	2,690	2,746	△2,746	—
計	91,335	38,646	33,427	24,497	23,136	211,043	16,878	227,922	△2,746	225,175
セグメント利益	707	2,686	2,923	3,916	1,397	11,632	739	12,371	△3,078	9,293
セグメント資産	76,983	24,649	30,413	20,585	33,967	186,599	25,563	212,162	14,744	226,907
その他の項目										
減価償却費	2,198	570	480	566	778	4,594	244	4,838	482	5,321
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,648	374	356	786	141	3,306	914	4,221	244	4,465

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,078百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,074百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,744百万円には、セグメント間取引消去△32,605百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,349百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244百万円には、セグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額313百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404円53銭	1,498円16銭
1株当たり当期純利益	104円96銭	111円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,907	7,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,907	7,313
普通株式の期中平均株式数(株)	65,806,405	65,889,008

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

(2023年6月27日付変動予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

田沼 勝之 [取締役 専務執行役員]

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

[ ] 内には現職を記載しています。